販売用資料　2026年10月

東京海上・宇宙関連株式ファンド

（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

R&I ファンド大賞 2026
投資信託部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2026

投資信託 テクノロジー関連外国株式部門
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

※上記は「為替ヘッジなし」のものであり、「為替ヘッジあり」のものではありません。
※「R&Iファンド大賞」の評価基準等については22ページをご覧ください。

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

あかつき証券株式会社

商　号　等：あかつき証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

■設定・運用は

TOKIO MARINE ASSET MGT
東京海上アセットマネジメント

商　号　等：東京海上アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

宇　宙　は　人　類　の　夢　だ　っ　た

その夢は「競争」、「協調」 ―― そして「ビジネス」へ

ステージ 1

1950年代~

宇宙開発競争

1957年　世界初の人工衛星

1961年　世界初の有人宇宙飛行

1969年　アポロ11号 月面着陸

ステージ 2

1980年代~

国際協調

1981年　スペースシャトル初飛行

1998年　国際宇宙ステーション（ISS）建設開始

2000年頃~　民生向けGPSの普及

ステージ 3

現在

NEW SPACE 時代

2005年　商業軌道輸送サービス（COTS）
ISSへの民間輸送委託計画

2015年　再利用ロケットの着陸
米国「2015年宇宙法」
宇宙資源の商業的な探査、利用等を促進

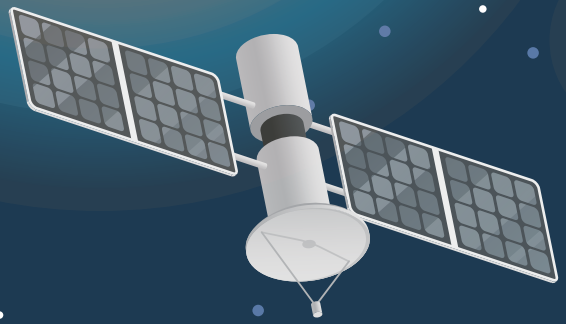
2021年　世界初の商業宇宙旅行
実施・成功

※上記のステージ1～3の時代区分は弊社の見解です。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

NEW SPACE 時代

グループ 1
ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス

- ロケット開発製造 打ち上げサービス
- 衛星開発製造
- 衛星制御・管理



グループ 2
宇宙データ*の利用サービス

機内WiFiサービス

測位衛星　観測衛星　通信・放送衛星

位置情報ゲーム

航海情報システム

スマート農業

ドローン宅配

自動運転

グループ 3

宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

エンジニアリング・建設　ITシステム　保険

＊ 宇宙データとは、人工衛星を通じて得られた測位、観測、通信等のデータをさします。

※上記のグループの分類は当ファンドにおいて宇宙関連企業の株式等の運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）によるもので、宇宙関連ビジネスを4グループに分類したものです。グループ4については11、12ページをご参照ください。

※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

転換点を迎えた宇宙ビジネス

●近年、民間の本格参入によってロケット・衛星の打ち上げが活発になり、宇宙へのアクセスが大きく向上しました。

●インターネットの登場がIT産業を長期的に発展させたように、宇宙へのアクセス向上が新たなビジネスを次々と生み出しており、宇宙産業は今後大きく成長する可能性があると考えます。

出所:各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は作成時点におけるヴォヤIMおよび弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

3つの成長ドライバーと成長が予想される宇宙ビジネス

3つの成長ドライバー

1 小型化

10m台のロケット、10cm四方の人工衛星など、関連機器の小型化が進んでいます。小型化により、開発期間の短縮化、大量生産の実現などが見込まれています。

2 低コスト化

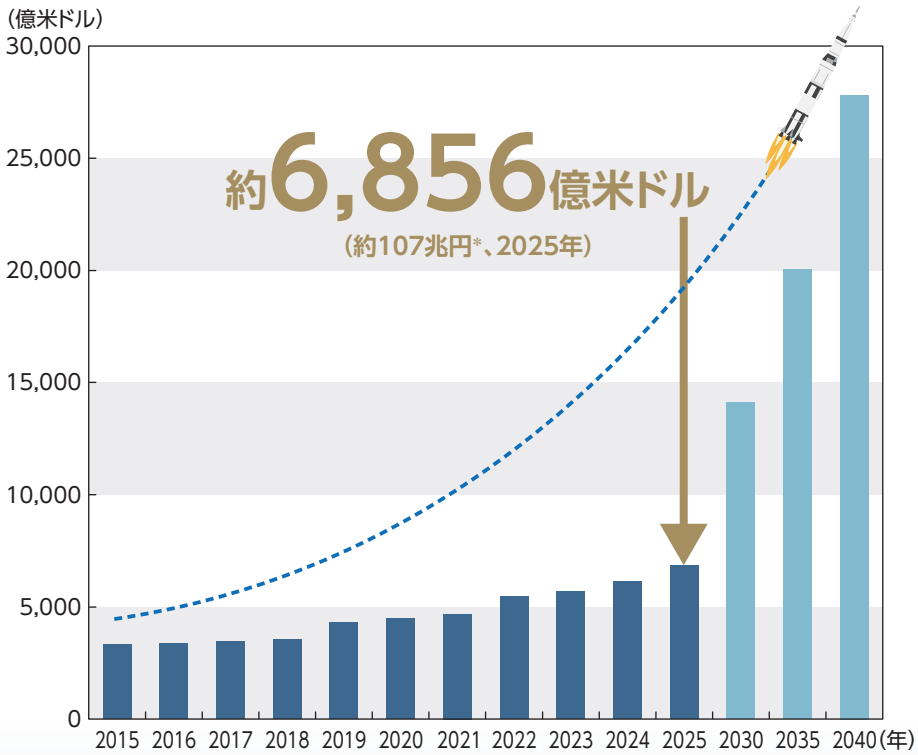
3Dプリンターを利用した部品の単純化や共通化などにより、製造コストは低下傾向にあります。また、再利用ロケットの普及により、打ち上げコストの更なる低下が期待されています。

3 宇宙ビッグデータの解析

人工知能(AI)の発展により、人工衛星などから得られる膨大なデータ(宇宙ビッグデータ)の解析が容易になり、宇宙ビッグデータの活用が進んでいます。

世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)

期間:2015年～2040年



*1米ドル=156.56円(2025年12月末時点)で円換算
※2030年以降は、Morgan Stanleyによる予測値。
2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。
※世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。

出所:米国衛星産業協会(SIA)、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、Space Foundation、ブルームバーグ、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の情報および将来の予測、作成時点における弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

3つの成長ドライバーが変える宇宙ビジネス

●稼働中の人工衛星数の増加に伴い、様々なデータの取得が可能となり、多くの産業で人工衛星が取得したデータは活用されています。

今まで

稼働中の衛星数 464基
※1990年末時点
出所:JSR、スタティスタ

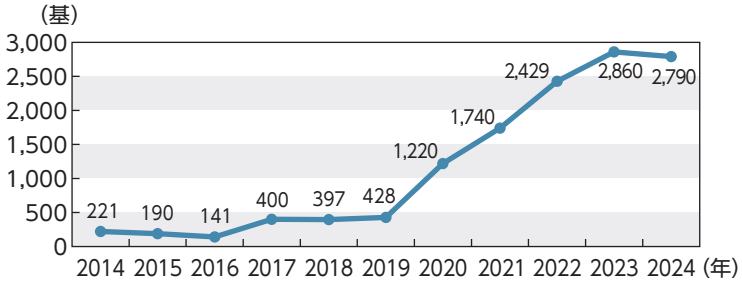
❶小型化
❷低コスト化

これから

稼働中の衛星数 14,245基
※2025年末時点
出所:JSR、スタティスタ

小型衛星の打ち上げ数は2020年以降急増し、2022年からは年間2,000基超のペースで推移しています。

世界の小型衛星の打ち上げ数　期間:2014年～2024年



出所:BryceTech「Smallsats by the Numbers 2024、2025」

衛星コンステレーションとは・・・
多数の人工衛星を連携させる運用手法。通信範囲を補い合い、全地球的な交信を可能にすることが期待されています。　※コンステレーションとは、星座の意。

❸宇宙ビッグデータの解析により、様々な産業で活用

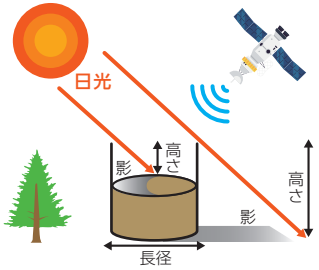
【漁 業】魚は宇宙から見つける
海面の温度や水深等を観測することで魚が繁殖しやすい地域を発見。

【デパート】駐車場から売上予測
デパートの駐車場を撮影し、時間帯による車の台数の変化を解析、売上予測を行う。

【お茶栽培】収穫に最適な日がわかる
お茶に含まれるうま味の指標となる窒素含有量などを測定し、茶葉収穫に最適な日を解析。

【自然災害】宇宙から防災対策
雲の中にある雨量や、地盤の弱い地質などを観測し、洪水、地震、土砂災害などの対策に活用。

【石 油】国・地域別の石油備蓄量の推計



日照データや土地のデータなどから、各地域の石油備蓄量を観測し、AIで分析することで石油備蓄量の時系列でのデータ化も可能に。

出所:各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の情報および作成時点の弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

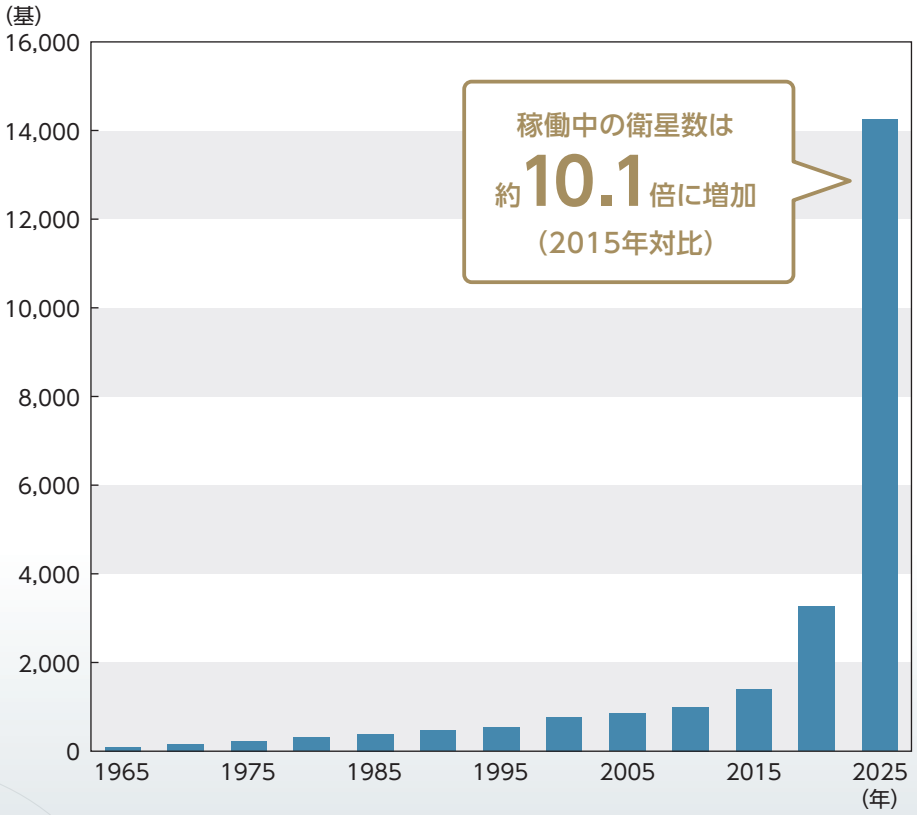
22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

グループ1 ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス

●宇宙データの活用が進むなか、稼働中の人工衛星の数も増加しています。
●人工衛星の打ち上げに必要なロケットは数多くの先端技術を盛り込んだ部品で作られています。人工衛星の打ち上げ数の増加は、ロケットの製造に携わる企業にとってもメリットがあると考えられます。

稼働中の衛星数

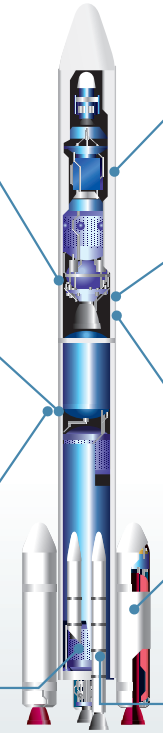
期間:1965年～2025年、5年毎



出所:JSR、スタティスタ

長年培われた高い技術力が宇宙ビジネスを支える

ロケットを構成する部品



慣性センサユニット
速度やロケットの姿勢を検知する部品

レートジャイロパッケージ
角速度を計測し、姿勢制御する部品

各種計測通信器

ターボポンプ
燃料となる水素と酸素を燃焼器に送る部品

フェアリング
衛星等を打ち上げ時の衝撃から護る部品

誘導プログラム
飛行コースを記憶させ誘導するシステム

ガスジェット装置
小型のエンジン
高速姿勢変更を行う。

ロケットブースター
離昇時に推力を追加する部品

エンジン

出所:各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

グループ2 宇宙データの利用サービス

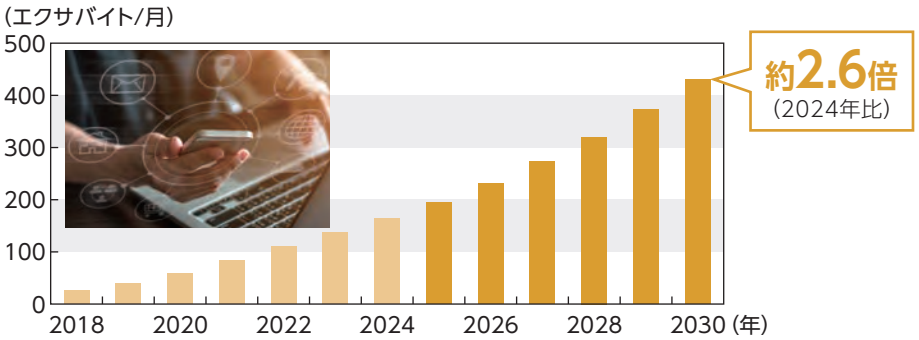
●宇宙データの利用は、様々な産業へ波及することに加え、従来市場でも今後飛躍的に伸びる可能性を秘めています。

通信・放送データ

衛星放送や、スマートフォンなどの通信機器向けのデータ。

モバイル通信量推移（予測）

期間:2018年～2030年、年次



※エクサバイト:単位換算で1エクサバイトは10億ギガバイトに相当します。
出所:スタティスタ　※2025年から2030年は2025年6月時点の予測値。

インターネットが未整備な地域への普及

インターネット環境が未整備なことなどから、今でも世界の多くの人がインターネットにアクセスできずにいます。
人工衛星経由でデータを送受信することで、地上インフラの整備が遅れている地域でも、通信が可能となることから、今後の普及が期待されています。

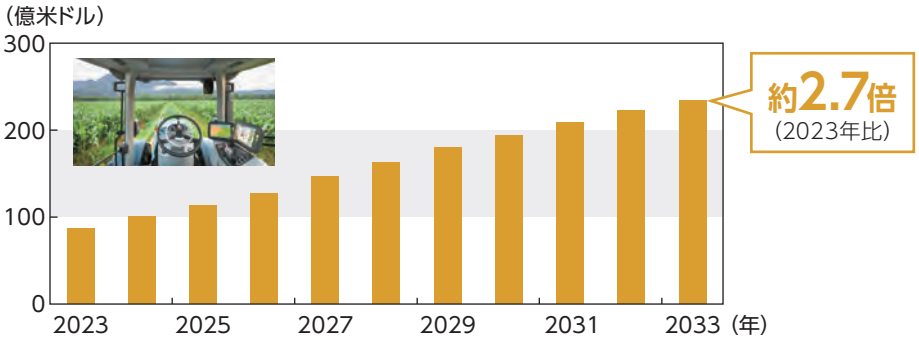
出所:Morgan Stanley Research、Cisco Visual Network Index、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

測位データ

現在位置を測定するデータ。スマートフォンの地図アプリや、自動運転時の位置情報などに利用されています。

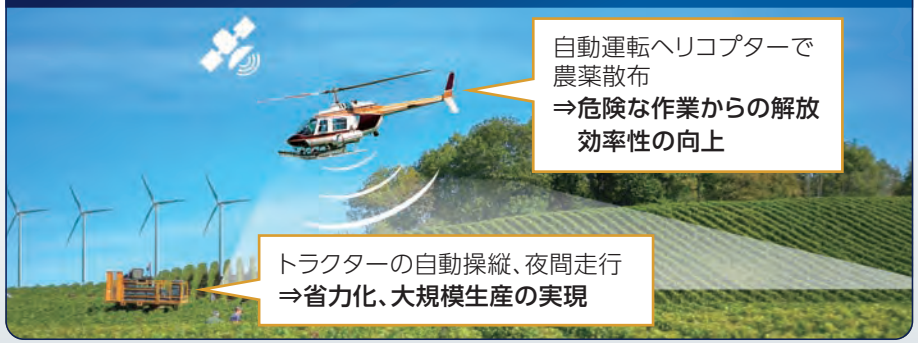
農業分野における測位衛星関連機器の予想売上高

期間:2023年～2033年、年次



出所:スタティスタ ※2023年から2033年は2024年2月時点の予測値。

未来の農業は、自動運転が支える可能性



※上記は過去の情報および将来の予測、作成時点における弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

グループ3 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

●宇宙ビジネスのすそ野は広く、その拡大とともに、宇宙ビジネスを支える関連ビジネスへのニーズも高まるとみられます。

ITシステム

人工衛星を活用した5Gサービスの提供や、位置情報などを活用した産業の自動化など、宇宙を活用したITサービスが拡大しつつあります。

<イメージ>

宇宙とサイバーセキュリティ

人工衛星の増加で、様々な宇宙データの送信が可能になる一方、サイバー攻撃の脅威にもさらされています。人工衛星の安定的な運営において、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

保険

人工衛星等の打ち上げ失敗や、宇宙デブリ（宇宙空間に浮遊する人工衛星の破片等の宇宙ゴミ）の衝突等による損害への備えとして、保険へのニーズが高まりつつあります。

<イメージ>　(C) JAXA

JAXA法*と打ち上げ保険

人工衛星等の打ち上げにより他人に生じた損害を賠償するために、JAXAに対し保険への加入を法律で義務付けています。

*JAXA法:国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法

おいしくなった宇宙食

人類が宇宙で活動するために不可欠な「食」。
宇宙食も進化を遂げ、地上の食事に近づいています。

当初の宇宙食はクリーム状やゼリー状の食べ物で、宇宙飛行士たちには不評でした。
しかし、その後は品質向上が図られ、現在では一般に販売されている食品をそのまま利用するものや、水やお湯を加えて元に戻すものなど、バラエティも増えています。
国際宇宙ステーションでは、16日間のローテーションメニューが組まれ、月に一度はボーナス宇宙食を選ぶことができるそうです。日本食では、白米をはじめ、ラーメンやカレー、サバの味噌煮、緑茶など、幅広いメニューが宇宙食として認定されています。

(C) JAXA

1962-63年の宇宙食

チューブ状の容器などからストローで吸い出していた

(C) JAXA

宇宙食ラーメン「スペース・ラム」

JAXAと日清食品の共同開発によって生まれた「宇宙ラーメン」

出所:JAXA、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成
※日清食品ホールディングスは、2026年7月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

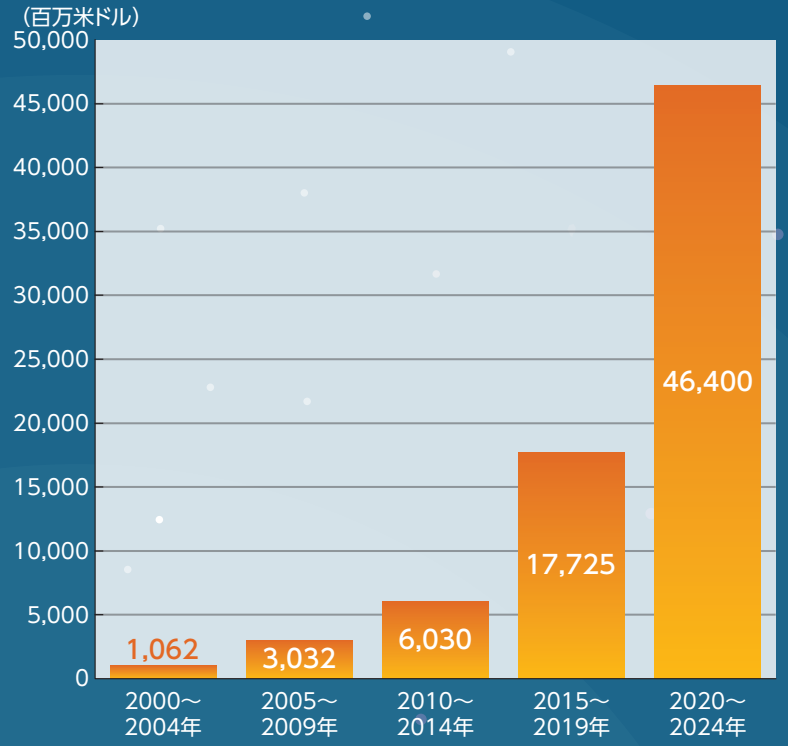
22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

グループ4* 新たな宇宙ビジネス・

●宇宙ビジネスへの関心の高まりにより、近年、宇宙ベンチャー企業への投資が増加傾向となっています。
●宇宙ベンチャー企業のIPO（新規公開）も期待され、グループ4の銘柄群への投資が拡大すると予想します。

宇宙ベンチャー企業への投資額の推移

期間:2000年～2024年

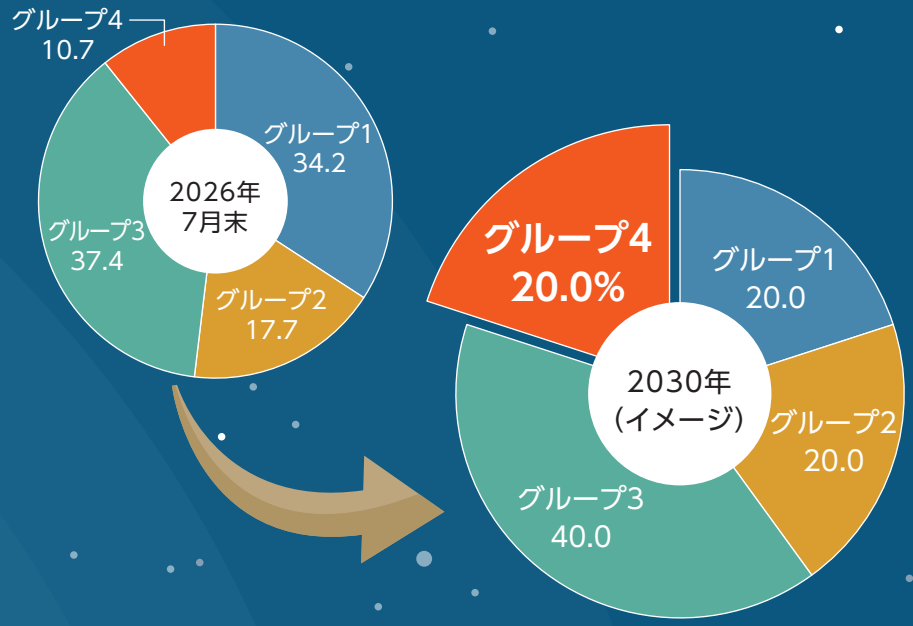


※銀行借り入れや社債発行などによる資金調達を含みます。
※5年ごとの合計投資額。

出所:BryceTech、「Start-UP SPACE 2020,2022,2023,2025」

当ファンドの将来的なポートフォリオのイメージ

（単位:%）



※2026年7月末の値は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※2030年（イメージ）については、将来の組入比率を保証するものではありません。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所:ヴォヤIM

宇宙旅行

宇宙ホテルとして活用可能な民間宇宙ステーションの打ち上げも計画中。

企業例:ブルーオリジン（米国）
PDエアロスペース（日本）

宇宙資源開発

小惑星でのレアメタルや貴金属等の鉱物資源採掘。
宇宙では「水」も貴重な資源になります。

レアメタル・貴金属

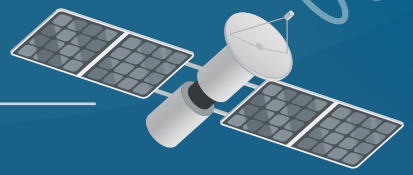
水
飲料水やロケット燃料の材料に活用

企業例:ispace(日本)

宇宙太陽光発電

宇宙空間に太陽光パネルを設置し、電力を地球に送るサービス。

企業例:ソーラーエン(米国)



宇宙デブリ(宇宙ゴミ)除去

宇宙デブリを監視、除去するサービス。

企業例:アストロスケールホールディングス(日本)
レオラブズ(米国)

火星探査

人類の火星移住を見据え、火星への有人飛行を計画中。

企業例:スペースX(米国)

出所:各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

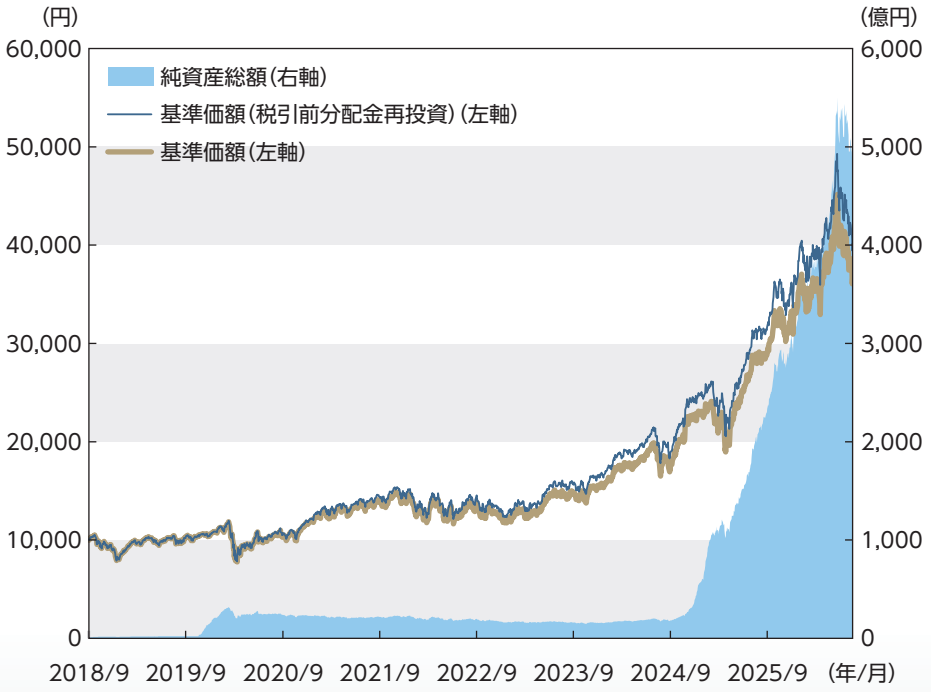
＊ グループ4は、ヴォヤIMによる分類で、宇宙旅行、宇宙資源開発等の新たな宇宙ビジネスをさします。
※企業例に記載の企業は、ispace(日本)、アストロスケールホールディングス(日本)、スペースX(米国)以外、2026年7月末時点で未上場です。
また、上場企業のうち、スペースXは同時点における当ファンドの保有銘柄です。
※企業例には、グループ4に該当しない企業が含まれる場合があります。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の情報および将来の予測であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

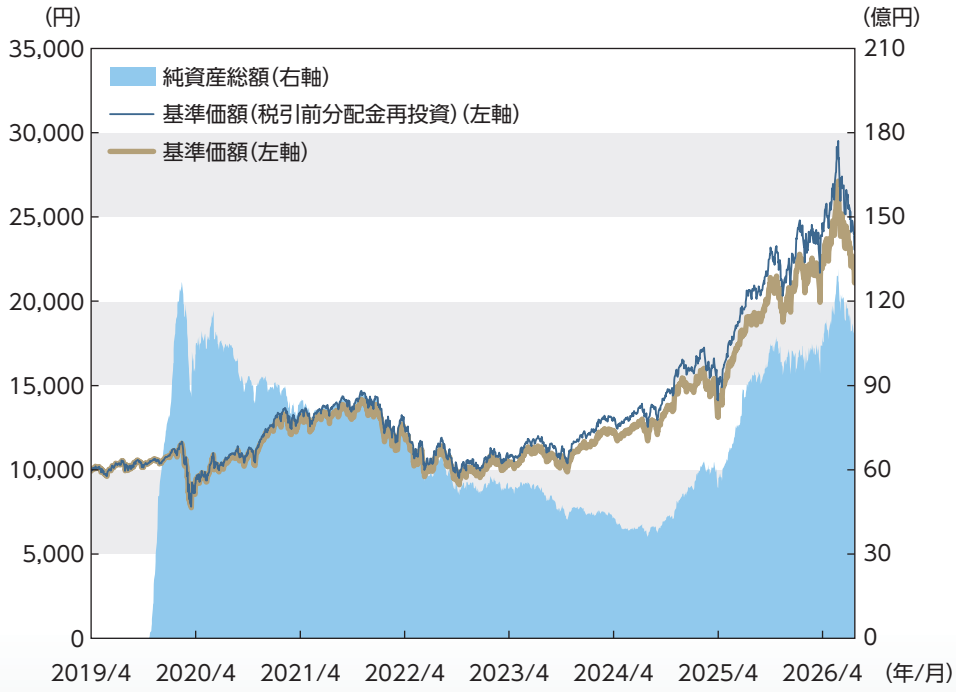
運用実績等

当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

＜**為替ヘッジなし**：2018年9月12日（設定日）～2026年7月31日、日次＞



＜**為替ヘッジあり**：2019年4月9日（設定日）～2026年7月31日、日次＞



※基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ポートフォリオの状況

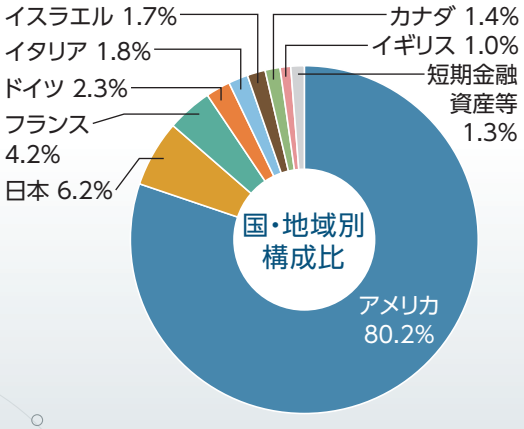
●当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、以下では、2026年7月末時点におけるマザーファンドの資産の状況を記載しています。

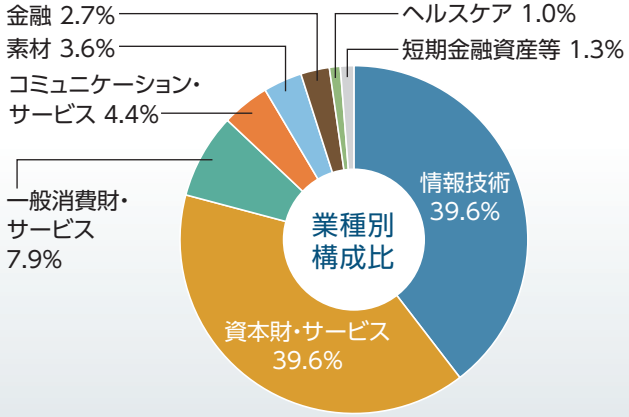
組入上位10銘柄

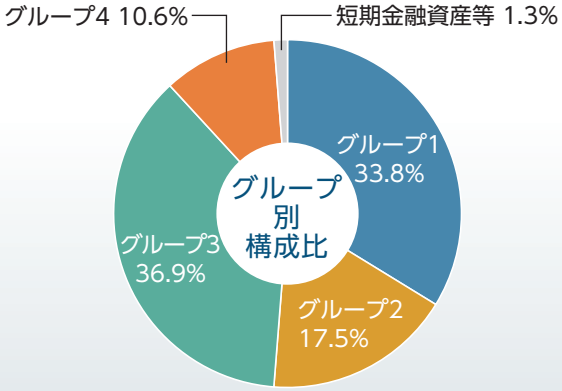
銘柄数:74

	銘柄	国・地域	業種	グループ	比率(%)
1	ルメンタム・ホールディングス	アメリカ	情報技術	グループ3	5.8
2	データドッグ	アメリカ	情報技術	グループ3	3.2
3	ロケット・ラブ	アメリカ	資本財・サービス	グループ1	2.6
4	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	グループ3	2.5
5	アーム・ホールディングス	アメリカ	情報技術	グループ2	2.2
6	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	グループ4	2.1
7	セレスティカ	アメリカ	情報技術	グループ3	2.0
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	グループ3	1.9
9	カーペンター・テクノロジー	アメリカ	資本財・サービス	グループ1	1.9
10	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	グループ3	1.8

※グループ1:ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス
グループ2:宇宙データの利用サービス
グループ3:宇宙ビジネスを支える関連ビジネス
グループ4:新たな宇宙ビジネス
※左記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。(以下同じ)
※比率は、純資産総額に占める割合です。(以下同じ)







※国・地域別構成比、業種別構成比、グループ別構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

組入銘柄① (2026年7月末時点)

ロケット・ラブ(米国)

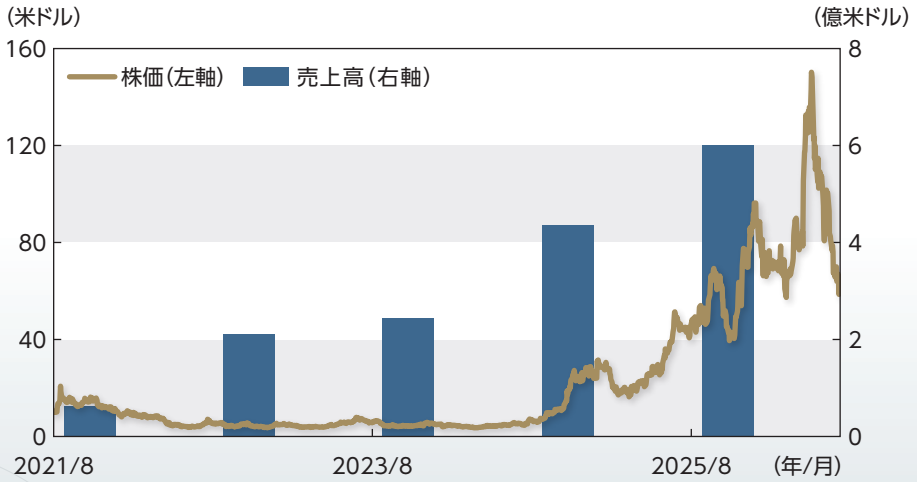
グループ1

●宇宙船や衛星の部品を製造する他、ロケットの打ち上げや宇宙のシステムソリューションを提供する多角的な宇宙企業。

●同社の小型ロケット「エレクトロン」は民間企業や公共機関向けに受託した260基以上の衛星を軌道上に投入しています。

ロケット・ラブの株価および売上高の推移

株価:2021年8月25日*～2026年7月31日、日次／売上高:2021年度～2025年度、年度(12月決算)



エヌビディア(米国)

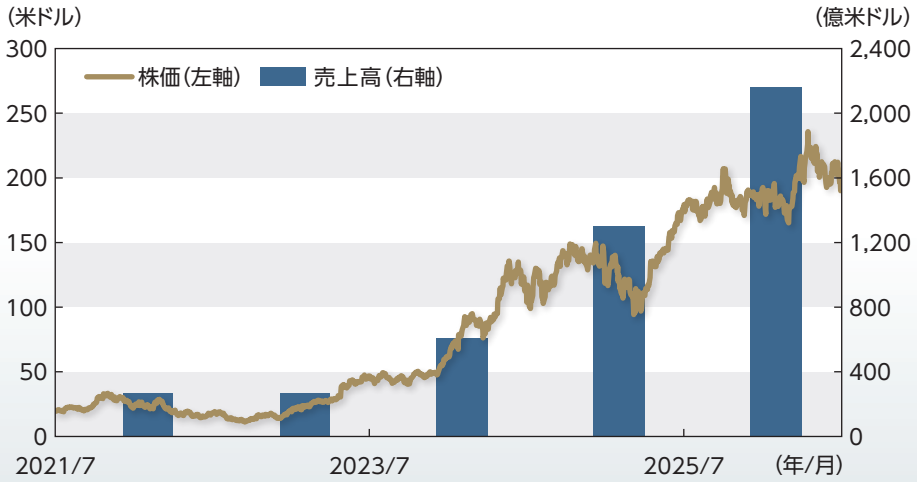
グループ2

●画像処理半導体を開発し、主にゲーム向けやデータセンター向けとして製造・販売する企業。

●同社は2026年3月に宇宙向けAI計算基盤への本格参入を発表。衛星搭載AIから地球観測データの解析まで一貫した製品群を提供する方針です。

エヌビディアの株価および売上高の推移

株価:2021年7月30日～2026年7月31日、日次／売上高:2022年度～2026年度、年度(1月決算)



出所:各社HP、ヴォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

*特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

組入銘柄② (2026年7月末時点)

ルメンタム・ホールディングス(米国)

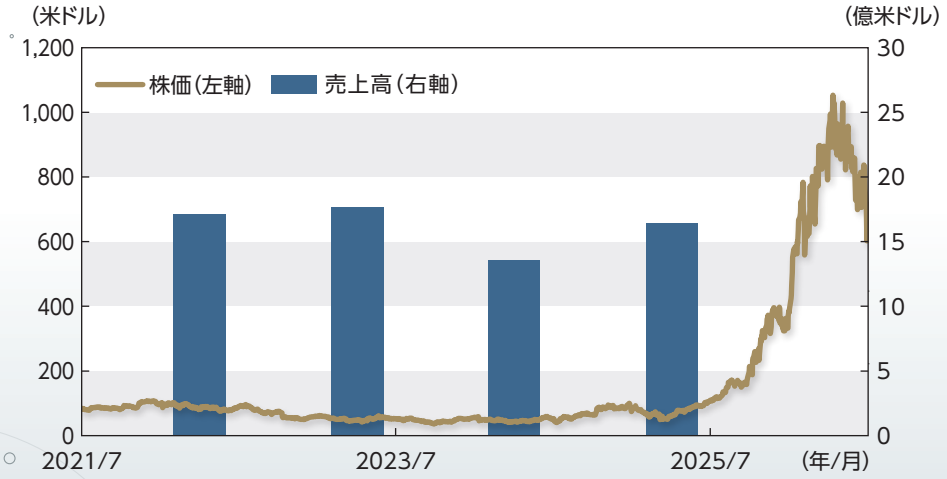
グループ3

●フォトニクス技術(光技術)の分野で世界をリードする企業。

●宇宙分野において、同社の光技術は衛星通信システム、科学観測機器などで活用されており、地球観測や宇宙探査などの幅広い宇宙関連の活動をサポートしています。

ルメンタム・ホールディングスの株価および売上高の推移

株価:2021年7月30日～2026年7月31日、日次／売上高:2022年度～2025年度、年度(6、7月決算*)



パランティア・テクノロジーズ(米国)

グループ4

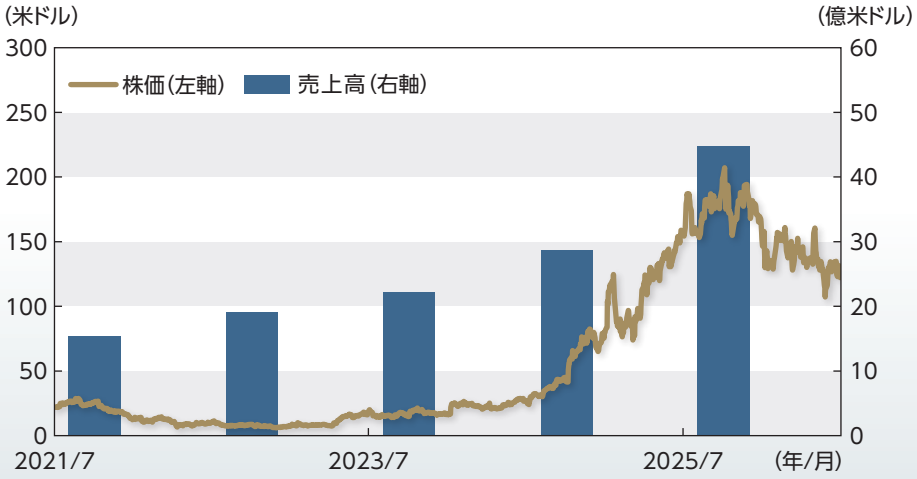
●米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)といった機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。2020年9月末、「直接上場*」方式でニューヨーク証券取引所に上場。

●宇宙関連では、衛星データを統合・分析するAI基盤を提供しており、宇宙情報の高度な活用を支援しています。

*上場時に新株を発行せず既存の株式だけを上場する手法

パランティア・テクノロジーズの株価および売上高の推移

株価:2021年7月30日～2026年7月31日、日次／売上高:2021年度～2025年度、年度(12月決算)



出所:各社HP、ヴォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

*ルメンタム・ホールディングスは、6月30日に最も近い土曜日を期末とする52-53週間の会計年度を採用しているため、決算月が年によって7月となる場合があります。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ヴォヤIMについて

●ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（ヴォヤIM）は、米国の金融会社であるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある米国の資産運用会社であり、債券運用や複合資産の運用に強みを持ちます。ファンドを担当する運用チームは、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有します。

運用チームの紹介

航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点に豊富な運用経験を誇るヴォヤIM「グローバル・スペースチーム」が運用を行います。

運用プロセス

※下記の運用プロセスは当資料作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

投資ユニバース〈約1,000銘柄〉	銘柄選択〈約100銘柄〉	ポートフォリオ〈約40～60銘柄〉
量的分析によるスクリーニング、ヴォヤIM独自の調査、企業訪問等から得られた情報をもとに、宇宙関連株式を抽出。	定量ファンダメンタルズ分析（成長性、企業の質、バリュエーション等に着目）によるスコアリングを行い、投資テーマにそった銘柄を厳選。	・銘柄のボラティリティを加味し、最適なリスク・リターン特性を実現するウェイト調整を実施。 ・ESG*に対する取り組みを勘案。

*ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。

- 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウエア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
- 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。

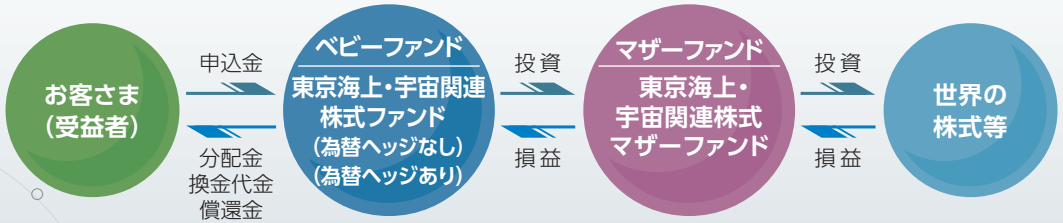
3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（ヴォヤIM）」が行います。

4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

- **東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）**　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- **東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）**　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
※ファンドにおける対円での為替ヘッジ取引は、東京海上アセットマネジメントが行います。

ファンドの仕組み　ファミリーファンド方式により運用を行います。



※マザーファンドにおいて、世界の株式等の運用指図に関する権限を「ヴォヤIM」に委託します。
※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ⓘ基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

お申込みメモ

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日

その他	信託期間	為替ヘッジなし： 2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり： 2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年率1.8425%(税抜1.675%)を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人	
	委託会社　東京海上アセットマネジメント株式会社
	受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社
	販売会社　表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社お問い合わせ先	
	東京海上アセットマネジメント株式会社 ●ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/ ●電話番号　0120-712-016(受付時間:営業日の9:00～17:00)

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

22ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

一般的な留意事項 など

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。（評価基準日:2026年3月31日）

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

TMAM Quality
お客様の期待の一歩先へ